公明党　竹内　典子

子育て支援の充実に向けて

Q　プレコンセプションケアとは、将来の妊娠・出産に備えて生活の質を高めて、不妊や早産のリスクなどを減らす健康管理のことである。妊娠を望んでいる人だけではなく、望んでいない人にとっても健康づくりの基礎となるケアといえる。

　それぞれの世代別の対策は。

A　本市では、幼児期から成人期にかけて、各関係部局でのプレコンセプションケアにつながる取り組みを行っています。

　幼児期では、好き嫌いせず、規則正しい食習慣を身に付けるための食育や自分の体を大切にする心を育めるよう取り組んでいます。

　小学校では、生活習慣や心身の発達に関する知識、プライベートゾーン、性被害防止について学び、中学校では、性ホルモンの働きや生殖機能の発達、受精や妊娠について学ぶほか、助産師などによる命の尊さについての学習の機会を設けています。

　成人期では、母子健康手帳交付時や訪問時に保健指導、栄養指導を行い、健康診断、予防接種を推奨しています。

Q　電子母子手帳アプリ導入についての考えは。

A　妊娠中の体と心のサポート、子どもの予防接種のスケジュール管理、出産後に必要な情報や子育て支援に関する情報の提供などを段階的に導入します。

東近江市民クラブ　森　 鉄兵

米農家の声を大切に

Q　米の安定生産に向けて、

①農林水産省発表の作況指数では「平年並み」や「やや良」とされており、現場の実感とのズレが指摘されているが、市としてどのように受け止めているか。

②ＪＡや県の農業普及センターと連携しながら、きめ細かな技術支援やフォローアップを進めていくことが重要と考えるが、本市の見解は。

A　①作況指数は、国が発表するものであり、市としては受け止めざるを得ないものと考えています。

②県普及所から「猛暑に打ち克つ稲づくり」と題したマニュアルが配布されており、市としてはこのマニュアルに沿って高温耐性品種への転換や生育管理、病害虫対策が実施されることが何よりも効果的と考え、情報提供に努めているところです。

Q　市辺コミュニティセンターについて、新施設の利便性向上のためには、三津屋バイパスからコミュニティセンターに入る道路整備が不可欠と考えるが、市の現状認識と今後の対応方針は。

A　現在建築中の市辺コミュニティセンターと県道三津屋バイパスを結ぶ取付道路については、道路幅員が狭く車両の離合が困難ですので、次年度以降、利便性を高めるため、道路拡幅を進めて行く方針です。

東近江市民クラブ　鈴木　則彦

相乗効果でにぎわいを

Q　第２期中心市街地活性化基本計画について、

①八日市駅東西連絡通路整備事業の進捗状況と整備予定は。

②延命公園再整備事業の進捗状況と整備予定は。

A　①昨年度に実現に向けた基本構想の策定を終えたところです。今後は基本設計および実施設計を行い、工事完了まで４年程度を一つの目標に鉄道事業者と連携しながら進めていく予定です。

②令和５年度に再整備構想を策定し、昨年度に具体的な整備方針を固めたところです。今後は、整備に向けた測量および基本設計に取り組み、来年度以降に実施計画、工事の順に進めたいと考えています。

Q　第２期１００年の森づくりビジョンについて、森林と地下水は一体であるが、地下水をキーワードとした森づくりの進め方は。

A　地下水は、水道水、農業用水、酒造業などの伝統産業および製造業に多く利用されており、本市において不可欠な地域資源です。この地下水の多くが鈴鹿の山々で涵養されていることから、地下水と森林のつながりを一体的に捉え、市民や事業者とその重要性を共有し、保全活動に積極的に参画できる仕組みづくりを考えていきます。

東近江市民クラブ　和田　喜藏

卸売市場の再構築を

Q　八日市公設地方卸売市場について、

①施設の再構築を図る必要があると考えるが、本市の考えは。

②適切な運営がされているか。

③売上を伸ばすために卸売業者と協議しているのか。

④今後の卸売業者の取扱高と施設使用料収入の見通しは。

⑤全国的に市場の改革が問われているが、民営化の考えは。

A　①本市場は、東近江地域の人々の食生活に欠かせない生鮮食品などを産地から集荷し、公正な取引により適正な価格でより早く消費者に供給してきました。また、市内外の飲食店などの存続に欠かせないものでありしっかりと守っていかなければならないと認識しています。

②令和２年策定の八日市公設地方卸売市場経営戦略に基づき集荷、販売力の強化や地産地消の推進など市場関係者と連携を密にして適切に運営しています。

③生産者や消費者の代表、市場関係者で組織する市場運営協議会、卸売業者や関連事業者による市場連絡協議会を設置し、買受人の拡大や市場の活性化、生産性の向上に向けて定期的に協議を行っています。

④卸売業者の取扱高は約１９３０トン、施設使用料は約９００万円で、ここ数年同水準で推移しており、今後も同じような状況が続くと考えています。

⑤民営化については、現時点では一切考えていません。